

作成基準日 : 2017年 8月 31日
資料作成日 : 2017年 9月 19日**ストラテジック・リート・ファンド-予想分配金提示型-Aコース(為替ヘッジあり)**
追加型投信／海外／不動産投信(リート)**投資信託ご購入時の注意事項**

- ファンドの取得のお申込みを行う場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書(交付目論見書)で内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託の信託財産に生じた利益および損失はすべて投資家の皆さまに帰属します。
- 投資家の皆さまの投資元本は金融機関の預貯金と異なり保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、元本を割り込むおそれがあります。
- 投資信託への投資にあたっては、投資家の皆さまに、購入時手数料や信託財産留保額のほか、信託財産を通じて間接的に運用管理費用(信託報酬)、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等のコストをご負担いただきます。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

※当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、当ファンドの運用状況等をお知らせすることを目的に明治安田アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、資金動向、市況動向等によっては、投資方針どおりの運用が行えない場合があります。
- 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づいて作成しておりますが、正確性・完全性を保証するものではありません。

設定・運用 明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

フリーダイヤル 0120-565787

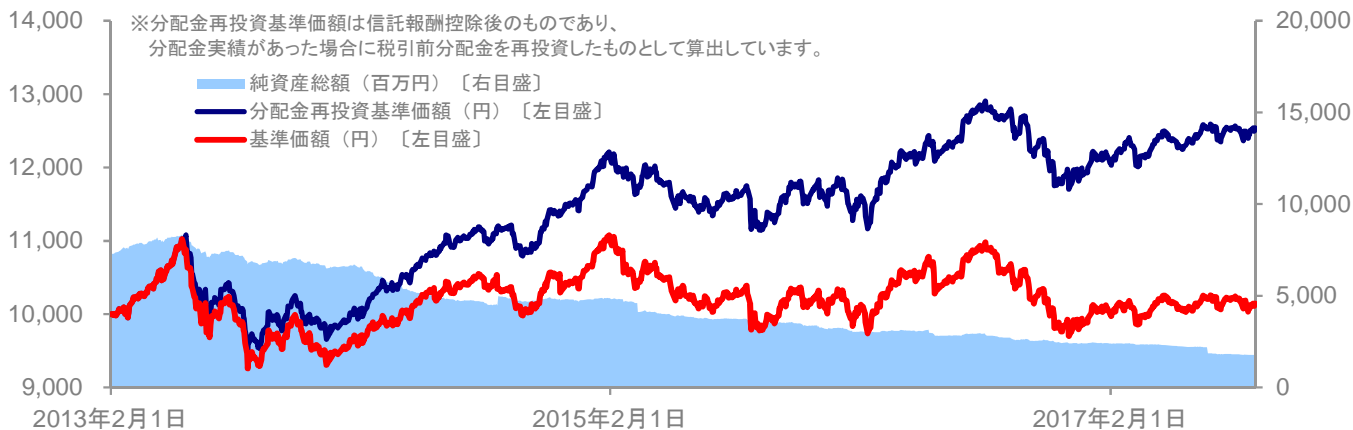
(営業日の午前9:00~午後5:00)

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

ストラテジック・リート・ファンド-予想分配金提示型- Aコース（為替ヘッジあり） 追加型投信/海外/不動産投信（リート）

基準価額、収益分配金の状況等

【基準価額と純資産総額の推移】



【概要】

設定日	2013年2月1日
償還日	2023年2月20日
決算日	2月、5月、8月、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

【基準価額および純資産総額】

	2017年7月末	2017年8月末
基準価額(円)	10,218	10,146
純資産総額(百万円)	1,816	1,783

【信託財産の状況】

	2017年7月末	2017年8月末
外国不動産投信(リート)	95.41%	97.16%
金銭信託等その他	4.59%	2.84%
合計	100.00%	100.00%
銘柄数	77	75

※ 上記比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

※ 為替ヘッジに伴う評価損により、外国不動産投信が100%を超える場合があります。

【基準価額の騰落率】

	ファンド
1カ月前比	Δ0.01%
3カ月前比	1.66%
6カ月前比	1.04%
1年前比	Δ1.30%
3年前比	12.36%
設定来	25.37%

※ 基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

【分配金の実績】

決算期 決算月	第10期 '15年8月	第11期 '15年11月	第12期 '16年2月	第13期 '16年5月	第14期 '16年8月	第15期 '16年11月	第16期 '17年2月	第17期 '17年5月	第18期 '17年8月	設定来 累計
分配金	80	60	60	200	200	70	100	70	70	2,180
分配実施前営業日の基準価額	10,387	10,184	10,039	10,557	10,806	9,841	10,138	10,075	10,139	

※ 分配金は、10,000口あたりの税引前の金額(円)

月間の基準価額変化の要因分析

(単位:円)

	基準価額 (月末)	騰落額 (前月末比)	リート要因		為替要因	その他	収益分配金
			価格要因	配当要因			
17年8月	10,146	Δ72	3	24	—	Δ29	Δ70

※ 要因分析の結果は当社で試算した概算値であり、基準価額変化の傾向を知る目安とお考え下さい。

ストラテジック・リート・ファンド-予想分配金提示型- Aコース (為替ヘッジあり) 追加型投信/海外/不動産投信 (リート)

組入資産の状況

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	用途名	国・地域	種別	組入比率
1	AMERICAN TOWER CORP INC CL-A	アメリカン・タワー	アメリカ	普通	4.37%
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	普通	2.78%
3	SABRA HEALTHCARE REIT	サブラ・ヘルスケア REIT	アメリカ	優先	2.60%
4	SUNSTONE HOTEL INVESTORS	サンストーン・ホテル・インベスターズ	アメリカ	優先	2.47%
5	COLONY NORTHSTAR INC	コロニー・ノーススター	アメリカ	優先	2.46%
6	APARTMENT INVT&MGMT CO	アパートメント・インベストメント&マネジメント	アメリカ	優先	2.45%
7	GRAMERCY PROPERTY TRUST	グラマシー・プロパティ・トラスト	アメリカ	優先	2.41%
8	SAUL CENTERS INC	ソール・センターズ	アメリカ	優先	2.40%
9	DDR CORP	DDRコーポレーション	アメリカ	優先	2.28%
10	STAG INDUSTRIAL INC	STAGインダストリアル	アメリカ	優先	2.23%

※ 組入比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

【用途別組入状況】

	用途名	組入比率
1	ショッピング・センター	13.07%
2	ホテル/リゾート	12.53%
3	モール型商業施設	10.32%
4	分散投資	9.31%
5	集合住宅	7.86%
6	産業施設	7.53%
7	データ・センター	7.36%
8	医療施設	6.90%
9	オフィス	5.96%
10	その他	16.32%

※ 組入比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

【国・地域別組入状況】

	国・地域	組入比率
1	アメリカ	96.47%
2	スペイン	0.69%

※ 組入比率はマザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

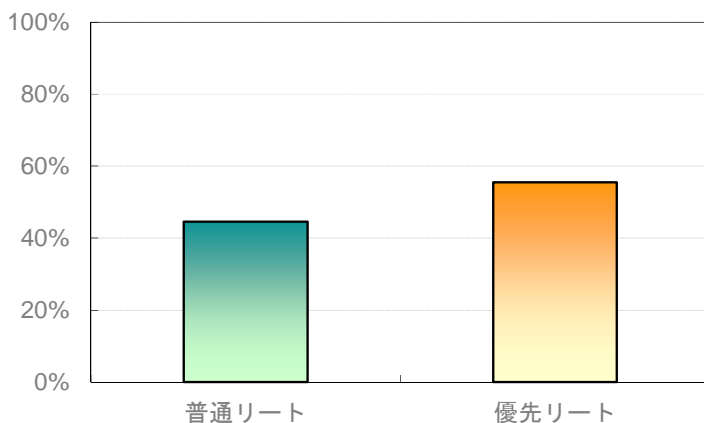
【為替ヘッジの状況】

ヘッジ比率	97.43%
-------	--------

※ ヘッジ比率はマザーファンドを通じた実質的な外貨建資産に対する対円為替ヘッジの割合

※ 用途名は普通リートに関しては原則としてFTSEと全米不動産投資信託協会(NAREIT)の分類によるものです。優先リートに関しては前記分類を基に、明治安田アセットマネジメントが独自に分類しております。

【普通リート、優先リートの組入状況】



※ 組入比率は組入リートの評価金額合計比

【リート ポートフォリオ特性値】

配当利回り	5.2%
-------	------

※ 各組入銘柄の配当利回りを明治安田アセットマネジメントが加重平均して算出したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

ストラテジック・リート・ファンド-予想分配金提示型- Aコース (為替ヘッジあり) 追加型投信/海外/不動産投信 (リート)

マーケット動向

【米国リーートの推移】



※FTSE NAREIT All Equity REITS指数は当ファンドのベンチマークではありません

※データ出所: FTSE

【為替レートの推移】



※為替レートは対顧客電信相場

市場動向・運用概要・今後の投資方針等について

<市場動向>

米国リート相場は、月初は、米国10年国債利回りの上昇を受けて軟調なスタートとなりましたが、その後、北朝鮮をめぐる地政学リスクや米国の政権運営への懸念から同利回りが低下し、リート相場は反発しました。

米国リートを取り巻く環境は引き続き良好で、成長率こそ鈍化しているものの需要の伸びは総じて堅調です。消費者の電子商取引による物流施設の需要から個人用倉庫、産業施設セクターは引き続き堅調です。また、高級商業モールやショッピングセンター向けは、競合が多い中でも比較的健全な状況にあります。オフィスセクターは、沿岸部の主要都市を中心に良好な需給環境が見込まれる一方でニューヨークは今後数年間、新築・建替え等における供給過剰が懸念されます。住宅部門では、近年の供給の増加を受けて沿岸部を中心に賃料の伸びが低下しています。

<運用概要>

個別銘柄については、普通リートは、モール型商業施設においては好調な決算や今後の業績見通しが良好なSIMON PROPERTY GROUP INC (モール型商業施設)の買い増しを行った一方で、GGP INC (モール型商業施設)を全売却しました。また、優位な立地条件でのビジネス展開が期待されるMACK-CALI REALTY CORP (オフィス)を新規に組み入れ、戸建て住宅の貸し出し事業において収益が期待されるAMERICAN HOMES 4 RENT (戸建て住宅)などを買い増しました。一方で、新規案件の賃貸収入において苦戦が予想されるBOSTON PROPERTIES INC (オフィス)を一部売却し、株価上昇による利益確定からBRANDYWINE REALTY TRUST (オフィス)を全売却しました。優先リートは、CEDAR REALTY TRUST INC (ショッピング・センター)を一部売却しました。

資産配分については、米国においてインフレ見通し、追加利上げ観測などの先行き不透明感が高まっているものの、米国リート市場は堅調なことから、引き続き優先リートの組入比率を普通リート対比で高めとしました。

実質組入外貨建資産については、原則として円を対貨とする為替ヘッジを行いました。

<今後の投資方針等>

米国の金利低下や7月の雇用統計、実質GDP等の良好な経済指標が、米国リート相場に追い風となりましたが、足元では減税政策の動向やメキシコ国境での壁建設発言等に注目が集まっており、今後の政権運営への懸念、インフレ圧力の動向、北朝鮮を巡る軍事的な緊張の高まりに注意が必要です。今後、ゆるやかな金利上昇が予想される局面において中長期的に成長が見込まれるリート市場は魅力的な市場であると言えます。引き続き安定的な経営状態、相対的に高い利回りが期待されるリート銘柄に着目し、ストラテジック・リート・マザーファンドの運用をアライアンス・パートナーズに委託し、普通リートと優先リートの組入比率を機動的に調整します。

ファンドの目的・特色



ファンドの目的

ストラテジック・リート・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）を通じて、主として米国を中心とするリート（不動産投資信託）へ投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。



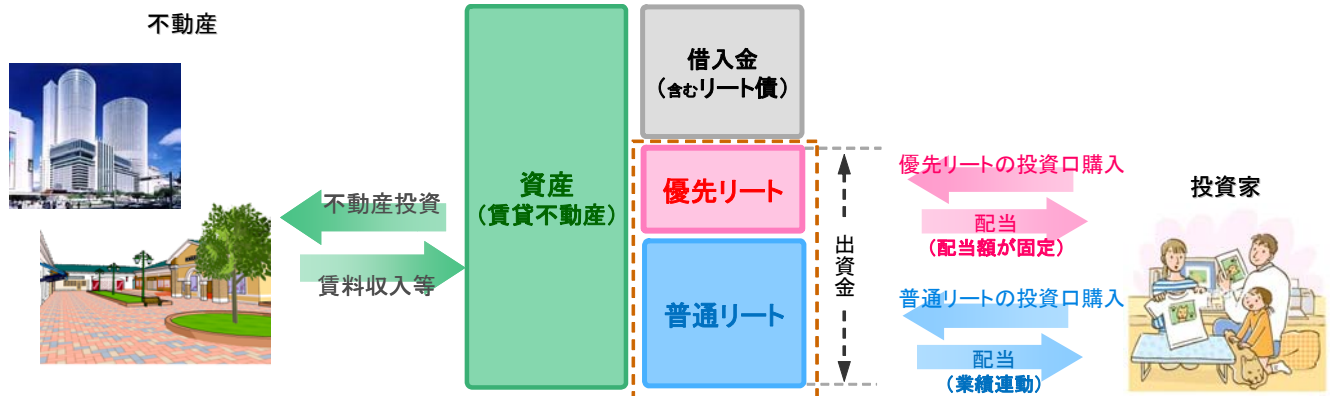
ファンドの特色



優先リートおよび普通リートに投資し、高い配当利回りと値上がり益獲得をめざします。

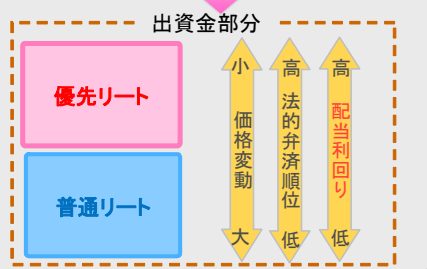
- 主要投資対象は、米国の優先リート、米国を中心とする普通リートです。
- 優先リートへの投資は、高い配当利回りが期待できます。普通リートへの投資は、割安と判断される銘柄を選定し高いリターンをめざします。
- 発行体の信用力や個別証券の流動性、償還条項、バリュエーション等を勘案し、証券種別、業種などの分散の確保を図りつつ、ポートフォリオ全体のリスク・リターンの最適化をめざします。

不動産投資法人 バランスシートのイメージ



●発行体が優先リートを発行するメリット

- ◆ **資本調達が多様化**
固定金利の資本調達が可能となり、将来的な金利上昇リスクなどのヘッジが見込めます。
- ◆ **自己資本の強化**
優先リートはバランスシート上の資本に相当しますので、自己資本の強化につながります。



※法的弁済順位とは、発行体が倒産等となった場合において、債権者等に対する残余財産を弁済する順位をいいます。
※上記は優先リートの仕組みを分かりやすく理解いただくために作成したイメージ図であり、実際の価格変動や利回り等を表すものではありません。

ファンドの目的・特色

優先リートとは

■ 配当、弁済は普通リートより優先

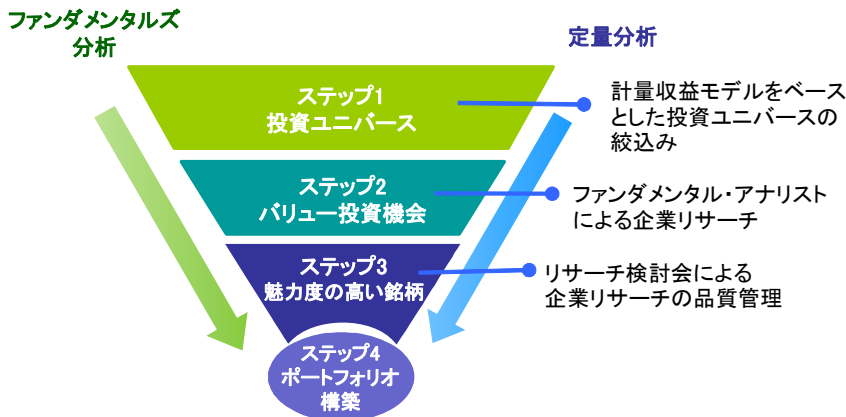
- ・ リートの発行体の業績が大幅に悪化した場合、配当がスキップ（繰延べまたは停止）されることがあります。優先リートの配当をスキップした場合、通常、スキップ状態を解消しなければ普通リートの配当を出すことができません。
- ・ また発行体が破綻した場合、普通リートに優先して残余財産の弁済を受けます。

(注)上記は、一般的な優先リートの性質について説明したものであり、実際の優先リートの性質すべてを網羅したものではありません。これに当てはまらない場合もあります。

■ 優先リートの運用資産としての性質

- ・ 配当額が額面に対して固定
- ・ 償還条項あり
- ・ 普通リートに比べ、高い配当利回り
- ・ 普通リートに比べ、安定した値動き

普通リートのポートフォリオ構築のプロセス



普通リート銘柄の選定にあたっては、定量分析とファンダメンタルズ分析を融合させた徹底したリサーチにより、他のリートとの相対比較で割安と判断される銘柄を選定します。

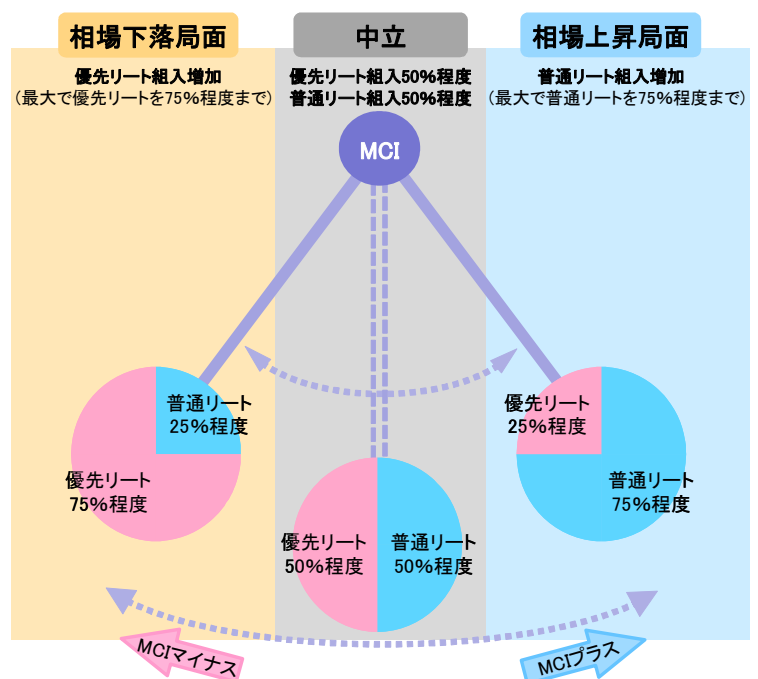
※左記プロセスは、今後変更となる場合があります。



優先リートと普通リートそれぞれの組入比率を市場動向に合わせ、ストラテジック（戦略的）に変動させ、トータルリターンの向上をめざします。

- アライアンス・バーンスタイン独自のリスク指標である「市場サイクル指標（MCI*）」を活用し、各資産の組入比率を配分します。
* MCI (Market Cycle Indicator)

「市場サイクル指標（MCI）」を活用した資産配分のイメージ



「市場サイクル指標（MCI）」について

- 「市場サイクル指標（MCI）」は、市場の局面や方向性を特定するためにアライアンス・バーンスタインが独自に開発したツールです。
- 「市場サイクル指標（MCI）」の数値およびモメンタム（方向性）から、相場下落局面、相場上昇局面、中立を判断。「市場サイクル指標（MCI）」の活用により、適切な資産配分を行い、リターンの向上をめざします。

※アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

※右記は、市場サイクル指標（MCI）をご理解いただくために作成したイメージ図ですが、資産配分戦略を全て網羅しているわけではありません。

ファンドの目的・特色



優先リートおよび普通リートの運用（資産配分も含む）は、アライアンス・バーンスタインが行います。

マザーファンドにおける米国を中心とするリート等の運用指図に関する権限は、不動産関連証券において豊富な投資経験を有するアライアンス・バーンスタインに委託します。

アライアンス・バーンスタインについて

アライアンス・バーンスタイン（アライアンス・バーンスタインは、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。）は資産運用業務で40年以上の経験を有する世界有数の資産運用会社であり、多彩な投資商品やサービスをグローバルに展開しております。



「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

Aコース（為替ヘッジあり）

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

Bコース（為替ヘッジなし）

為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

投資リスク



基準価額の変動要因

ストラテジック・リート・ファンド ー予想分配金提示型ーは、マザーファンドを通じて、海外のリート（不動産投資信託）等、値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

<主な変動要因>

<p>リートの価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)</p>	<p>リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。</p>
<p>優先リート 固有のリスク</p>	<p>優先リートには、配当繰延条項が付与されているものがあり、配当の支払いが繰延べまたは停止される可能性があります。組入優先リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。</p>
<p>為替変動 リスク</p>	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。「Aコース(為替ヘッジあり)」は、為替ヘッジを行います。影響を全て排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。「Bコース(為替ヘッジなし)」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。</p>
<p>カントリーリスク</p>	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。</p>
<p>流動性リスク (売却等)</p>	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>
<p>信用リスク</p>	<p>投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。</p>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク



その他の留意点

- 有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
 分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。



リスクの管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

手続・手数料等



お申込メモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）とします。 （基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。） ※基準価額は販売会社または委託会社へお問合わせください。
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
購 入 ・ 換 金 申 込 中 止 日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日に該当する場合は、購入・換金・スイッチングの申込の受付を行いません。
設 定 日	平成25年2月1日
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
ス イ ッ チ ン グ (乗 換 え)	「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」との間でスイッチング（乗換え）を行うことができます。
信 託 期 間	平成25年2月1日から平成35年2月20日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰 上 償 還	信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、その他この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決 算 日	2月、5月、8月、11月の各20日（休業日の場合は翌営業日。）
収 益 分 配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて、分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金支払いコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンド1,050億円
公 告	原則、電子公告により行い、ホームページ(http://www.myam.co.jp/)に掲載します。
運 用 報 告 書	5月および11月の計算期間終了時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

手続・手数料等



ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用（スイッチングを含む）

購入時手数料 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細についてはお申込みの各販売会社までお問合わせください。
※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、**年1.8792%（税抜1.74%）**の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。

配分	料率（年率）	役務の内容
委託会社	1.026%（税抜0.95%）	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
販売会社	0.81%（税抜0.75%）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	0.0432%（税抜0.04%）	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	1.8792%（税抜1.74%）	運用管理費用（信託報酬）＝ 運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率

※アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに対する報酬は、委託会社が受ける運用管理費用(信託報酬)の中から支払われ、その報酬額は、当ファンドに係るマザーファンドの純資産総額に対し年0.5%の率を乗じて得た額とします。

その他の費用・手数料 信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.0108%（税抜0.01%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

手続・手数料等

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税 及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して …………… 20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税 及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して …… 20.315%

※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定の金額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、NISA（ニーサ）は満20歳以上の方、ジュニアNISA（ニーサ）は20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

ストラテジック・リート・ファンド-予想分配金提示型-Aコース(為替ヘッジあり)

【委託会社その他の関係法人の概要】

- 委託会社(委託者) 明治安田アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図等を行います。
- 受託会社(受託者) 三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 投資顧問会社
アライアンス・バーンスタイン
委託会社から運用指図の権限の一部の委託を受け、投資判断、発注等を行います。
- 販売会社 下表の販売会社一覧をご覧ください。

【販売会社】

- お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

	販売会社名	登録番号	加入協会
証券会社	大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
	楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 商品先物取引業者	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
	株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会